

令和 4 年 6 月 4 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13840

研究課題名（和文）ミクロデータを用いた入職経路の効果に関する比較分析

研究課題名（英文）A comparative analysis of the effects of entry pathways using microdata

研究代表者

福井 康貴（Fukui, Yasutaka）

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：20712839

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：雇用形態等による労働市場の分断や、少子高齢化に伴う労働力人口の縮小が進む中で、円滑な労働移動を可能とする外部労働市場の構築や、就業を継続できる内部労働市場の整備が求められている。本研究では、経済現象の社会的要因を考察する経済社会学と、社会的資源の格差や不平等を探究する社会階層論の枠組みに立脚し、社会階層と社会移動全国調査や雇用動向調査、職業キャリアと働き方に関するアンケート調査、高齢者の雇用に関する調査のデータなどを用いた分析を実施し、学会での口頭発表や論文・書籍の刊行を行い、日本の労働市場における入職経路の役割や再チャレンジが容易な労働市場の設計に関して有用な学術的示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、ハローワークや友人・知人の紹介を利用することで正規雇用になりやすいことや、壮年女性において短期勤続層と長期勤続層に二極化する傾向が見られること、正社員での就業継続を重視する企業や、同じ仕事を継続させる企業で収入の低下が抑制されていることなどの知見を、ミクロデータを用いた経験的研究から明らかにした。また入職経路の分析に求められる方法論的課題や効率性・公平性の観点から社会ネットワークや公共職業紹介を検討していく端緒を開いた。こうした研究成果には、労働研究の分野における事実発見という学術的意義に加えて、日本の労働市場をより公平で効率的にすることに貢献するという社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：As the labor market is fragmented by employment status and other factors, and as the working population shrinks due to the declining birthrate and aging population, there is a need to build an external labor market that enables smooth labor mobility and internal labor market that enables people to remain employed. Based on the framework of economic sociology, which examines the social factors of economic phenomena, and social stratification, which explores disparities and inequalities in social resources, this study will conduct an analysis using data from the National Survey on Social Stratification and Social Mobility, the Survey on Employment Trends, a questionnaire survey on occupational careers and working styles, and the Survey on Employment of Older Persons (Japan Institute for Labour Policy and Training), and make oral presentations at conferences and publish papers and books. We have made oral presentations at academic conferences and published articles and books.

研究分野：社会学

キーワード：転職 長期雇用

## 1. 研究開始当初の背景

戦後日本の雇用レジームは長期雇用慣行や企業内福祉などの「日本的経営」的特徴を有する高生産性部門と公共事業などの「土建国家」的仕組みで保護されてきた低生産性部門の2つのセクターで構成されてきたと捉えることができるが、非正規雇用の増加や公共投資の減少に現れているように、企業の生活保障や国家による雇用への関与は縮小している。雇用レジームの変容は戦後を通じて縮小してきた生産部門間の格差(産業、企業規模、地域)を再拡大させる可能性がある。また、雇用労働者が労働者の90%を占める中で、生活保障の程度や雇用の安定性の低い非正規雇用が拡大しており、不本意な形で非正規雇用に留まる者も存在する。女性や高齢者の多くが非正規雇用として働いており、若年男性の非正規雇用率も増加しているように、雇用形態間の格差は性別や年齢による格差と深く関連しているのである。そのような生産部門や雇用形態による労働市場の分断に抗する社会的インフラとして、外部労働市場における職業紹介機能の機能や、正社員としての就業継続を促す人事管理等について、学術的な把握が求められている現状がある。

関連する研究動向として、経済現象を社会構造に埋め込まれたものと捉える経済社会学の観点から、社会ネットワークや社会関係資本が転職に与える影響が検討されてきたが、日本の研究では社会ネットワークが地位達成に与える影響が十分に確認されておらず、雇用形態間の移動はあまり検討されていないという状況であった。社会階層論においては、職業キャリア形成を各社会に特有の労働市場制度や教育システムに条件付けられたものとして把握する制度論パラダイムが注目を集めており、この視点から公的職業紹介を階層研究に位置づけて分析することができると考えられた。

## 2. 研究の目的

雇用形態間の移動における入職経路の役割を明らかにすることを念頭に下記の研究を行う。

- 1) 理論的・方法的・規範理論的検討：公的職業紹介と社会ネットワークに関して、理論仮説、実証研究の方法論、効率性や公平性などの規範的な観点からの位置づけについて、関連分野の研究を収集・整理する。
- 2) 時点間比較研究：繰り返し横断調査データや公的統計の二次分析により、入職経路と転職結果の長期的な関連を検討する。
- 3) 地域間比較研究：繰り返し横断調査データや公的統計の二次分析により、入職経路と転職結果について地域間の差異を検討する。
- 4) 国際比較研究：求職活動や入職経路の効果に関する国際比較を行う。

## 3. 研究の方法

社会階層と社会移動全国調査、雇用動向調査、職業キャリアと働き方に関するアンケート(労働政策研究・研修機構)、高齢者の雇用に関する調査(労働政策研究・研修機構)のマイクロデータを分析した。社会ネットワークや社会関係資本に関する文献を分野横断的に渉猟して検討を加えた。

## 4. 研究成果

雇用形態による労働市場の分断状況に対して入職経路がいかなる役割を果たしているのかという本研究の中心的な課題について既存研究のレビューを行った結果、国内・海外とも、非正規雇用から正規雇用への移動における入職経路の役割に関するマイクロデータを用いた研究が乏しいものの、非正規雇用や無業者が埋め込まれている社会ネットワークは地位上昇に結びつくチャンスが低いと考えられることや、国内の研究ではインターネット・新聞や家族・親族・知人の紹介による正社員転換が比較的多いことを確認した。また、Ted Mouwにより、学歴に反映されていない労働力の質や求職意欲といった求職者の観察されない異質性により、入職経路が地位達成に与える効果にはバイアスが生じることが指摘され、固定効果モデルなどの利用が推奨されているが(Mouw, Ted, 2006, "Estimating the Causal Effect of Social Capital: A Review of Recent Research," *Annual Review of Sociology*, 32: 79-102.)、国内の研究はクロスセクションデータによる分析に限られており、観察されない異質性を考慮に入れた研究がまだ存在しないことを確認した。

以上を踏まえて、非正規雇用から正規雇用への移動に対する入職経路の効果について、パネルデータに固定効果モデルやハイブリッドモデルを適用する形で、観察されない異質性を考慮した分析を行った。その結果、直接応募と比べてハローワークを利用すると正規雇用になりやすく、現在の公的職業紹介には労働市場の分断を是正する「平等化装置」としての機能があること、ただし、中学・高校卒はハローワークを通じて正規雇用へ転換しにくいことから職業訓練に改善の余地がある可能性が明らかになった。また、友人・知人の紹介を利用する場合も直接応募よりも正規雇用になりやすいことを明らかにした。日本社会の研究では、社会ネットワークが現職の威信を高めないことなど、社会ネットワークが地位達成に効果がないとする研究が多い中で、社会

ネットワークを通じた地位上昇という道筋が存在する可能性が明らかになった。

上記の研究はこれまでの社会学の研究の中では洗練された手法を用いているが、方法論的に重要な課題がまだ残されている。求職者はどの入職経路を利用するかを主体的に選択しており、入職経路には自己選択(セルフセレクション)が存在しているが、固定効果モデルではこうした自己選択によるバイアスには対処できていない(たとえば、ハローワークを利用しなかった群が、ハローワークを利用した時の効果はわからない)。この点を考慮した分析は今後の研究課題である。

また、公的職業紹介や社会ネットワークを、公平性と効率性といった規範的な観点から考察する点に関しては、関連する研究を読み込む中で、公的職業紹介は労働市場制度として効率性や公平性が政策的かつ学術的に問題として認識されてきたが、社会ネットワークや社会関係資本に関する古典や労働領域での応用研究の中には、こうした問題意識が乏しいことを確認した。ただし、イギリスのコネクションサービスや日本の地域若者サポートステーション事業を、政策介入による社会ネットワークの形成・社会関係資本の蓄積として捉える研究や、市民社会論やNPO・社会的企業研究における社会関係資本の創出に関する研究など、社会ネットワークや社会関係資本の不平等な配分を公平性の観点から考察する端緒となりうる研究群が、社会階層研究や労働研究の外で現れていることが確認できた。また、社会ネットワークの強度や構造を効率性の観点から検討する研究が普及(diffusion)に関する研究領域や計算社会科学の分野で現れている。たとえば、Damon Centola は、弱い紐帯が求人・求職情報を効率的に普及させるというマーク・グラノヴェッタの弱い紐帯の強さ仮説が、社会運動やイノベーションの普及のような複雑な伝染(complex contagion)では妥当しないという知見を提示している。今回の研究期間では、社会ネットワークの効率性は、普及研究のように、行動やアイデア、社会技術の採用にいたる時間に焦点化するテーマで検討することが可能になること、また、計算社会科学的手法が効率性の評価のための有望な手法の1つであること、社会ネットワークの公平性の検討には労働以外の分野の知見を横断的に渉猟する必要があることを確認した。

2)の時点間比較、3)地域間比較、4)国際比較の研究に関しては、計画当初は、雇用動向調査やISSPの大規模サンプルを用いた分析を念頭においていたが、分析可能なデータ形式に変換する作業に多大な時間がかかり、意義のある知見を出すにはいたらなかった。利用を計画したデータの種類の多すぎたこと、公的統計の個票データの構築に不慣れであったこと、コロナウイルス感染症の拡大に関連して様々な対応が必要となり、作業が後手に回ったことが反省点としてある。公的統計の二次分析や国際比較研究は本研究課題の終了後も挑戦していく予定である。

2)の時点間比較研究に関しては、1985、1995、2005、2015年のSSM調査データを統合した研究を実施した。正社員における長期勤続層と短期勤続層の勤続年数格差について、ジェンダーと企業規模に着目する観点から長期雇用の趨勢を検討した。正社員の長期雇用は日本的雇用システムの重要な要素である。戦後日本の生活保障は長期勤続する男性正社員を前提として組み立てられており、女性や中小企業の従業員は長期勤続となりにくい傾向がある。入職経路の役割を検討する上で、転職の逆像である長期雇用の動向把握は意義のある課題であると考えられる。重要な分析結果としては、壮年女性では短期勤続層と長期勤続層に二極化しつつあり、大企業や官公庁に勤務する者が勤続年数を伸ばす傾向が壮年女性の中で次第に強くなっていることが挙げられる。

長期雇用に関連した労働政策として、高年齢者雇用安定法の改正により、2006年から65歳までの雇用確保措置が企業に義務付けられている。少子高齢化を背景とした、年齢にかかわらず就業を継続できる生涯現役社会の構築政策の一環であるが、このことにより企業は内部労働市場における仕事と賃金の配分を見直す必要に迫られている。本研究では、F・アトキンソンの柔軟な企業モデルを分析枠組みとして、高齢者に対する企業の人事管理、特に定年前後の従業員の雇用形態の変更や仕事の継続性に着目し、これらが高年齢者の収入に及ぼす影響に関する分析を行った。その結果、正社員での就業継続を重視する企業や、同じ仕事を継続させる企業で収入の低下が抑制されていることを明らかにした。こうした知見は生涯現役社会の構築の中で、勤続や賃金に関する見えにくい格差が進行していることを示唆する点で学術的な意義を有すると考える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 藤村ひかる・福井康貴	4. 巻 41
2. 論文標題 匿名の異性との出会いと信頼：マッチングアプリにおける相互行為に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 59-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 笹田めぐみ・福井康貴	4. 巻 40
2. 論文標題 既婚有業女性の階層帰属意識は個人化しているのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 98-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福井康貴	4. 巻 711
2. 論文標題 【書評】梅崎修・田澤実編著『大学生の内定獲得—就活支援・家族・きょうだい・地元をめぐって』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 73-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福井康貴	4. 巻 18
2. 論文標題 書評に答えて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中京大学大学院社会学研究科社会学論集	6. 最初と最後の頁 99-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福井康貴	4. 巻 6
2. 論文標題 長期雇用の時点間比較 勤続年数格差に対する企業規模効果	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2015年SSM調査報告	6. 最初と最後の頁 239-258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福井康貴	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 入職経路の個人内効果 非正規雇用から正規雇用への転職のパネルデータ分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 23-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14959/soshioroji.61.3_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福井康貴	4. 巻 211
2. 論文標題 雇用確保措置と高齢者の仕事・賃金の配分 高齢者の平均賃金に与える影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『70歳就業時代の展望と課題 企業の継続雇用体制と個人のキャリアに関する実証分析 (労働政策研究報告書 No.211)』	6. 最初と最後の頁 62-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 福井康貴
2. 発表標題 労働市場制度と社会階層の生成 正規 / 非正規転換と職業的地位獲得に対する社会ネットワークと職業紹介の効果
3. 学会等名 第91回日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福井康貴
2. 発表標題 長期雇用の趨勢分析 SSM 調査 1985 ~ 2015年データを用いて
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 森山智彦・労働政策研究・研修機構	4. 発行年 2022年
2. 出版社 労働政策研究・研修機構	5. 総ページ数 220
3. 書名 70歳就業時代における高年齢者雇用	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関